



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社梅の花グループ 上場取引所 東
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鬼塚 崇裕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 徳永 文生 TEL 0942-38-3440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	7,005	△0.3	83	—	△11	—	△50	—
2026年4月期第1四半期	7,024	2.0	△17	—	△92	—	△119	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 △36百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△5.68	—
2026年4月期第1四半期	△13.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	22,547	2,006	8.9
2026年4月期	22,439	2,103	9.4

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 2,004百万円 2026年4月期 2,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年4月期	—				
2027年4月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,154	0.7	△29	—	△192	—	△107	—	△12.11
通期	30,000	0.6	608	△6.2	326	△11.6	279	10.4	31.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年4月期1Q	9,029,200株	2026年4月期	9,029,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年4月期1Q	144,560株	2026年4月期	144,260株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年4月期1Q	8,884,851株	2026年4月期1Q	8,866,949株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2026年4月期	—	20,164.38	—	19,835.62	40,000.00
2027年4月期	—				
2027年4月期(予想)		20,164.38	—	19,835.62	40,000.00

(注)2026年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等について、引き続き注視する必要があります。

外食業界におきましては、季節催事や訪日外国人観光客の来店継続を背景として堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格や物流費、人件費等の上昇が継続しており、各社におきましては価格改定、メニュー構成の見直し、業務効率化等による収益力の確保が課題となっております。また、猛暑や天候不順等による来店動向への影響にも留意が必要な事業環境となりました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人観光客による購買や季節催事に伴うギフト利用が下支えとなりました。一方で、物価上昇の継続を背景に国内消費者の節約志向もみられ、食品売場におきましては、日常使いに対応した価格訴求商品と、季節性や付加価値を訴求したハレの日向け商品の両面での品揃えが求められる事業環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、原材料価格やエネルギー価格、人件費等の上昇に対応するとともに、収益力の向上に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

国内におきましては、2店舗を出店し、海外におきましては、ベトナムの店舗を2026年6月に「WAGYU SHABUSHABU&BBQ 梅（UME）」として、タイ王国の「銀座しゃぶしゃぶ 甲梅」を2026年7月にそれぞれリニューアルオープンいたしました。

管理部門におきましては、属人的な作業や手作業をAI及びRPAを活用して効率化・省人化を引き続き進めております。

久留米・京都・佐野の各セントラルキッチンにおきましては、生産品目の集約・見直し及びOEMへの移行を推進するとともに、生産数量に応じた適正な要員配置を行うことで、製造工程の効率化に取り組ましました。

また、米につきましては、価格変動の影響を受けにくい調達構造の構築に向けて、生産者との複数年契約による安定調達の検討を進めております。生産者が継続的に作付できる価格水準を基準とすることで、原材料の安定調達と品質の確保に努めてまいります。

さらに、大豆「ゆきぴりか」につきましては、北海道の生産者との契約栽培を継続するとともに、作付面積を27ヘクタールから34ヘクタールに拡大し、生産者との連携強化及び原材料の安定調達に努めております。

SNSを活用した情報発信も継続しており、「湯葉と豆腐の店 梅の花」のInstagramフォロワー数は約1.2万人、「うめのあぶり」の会員数は約39万人となる等、デジタル媒体を活用した情報発信及び集客強化に取り組んでおります。

サステナビリティに関する取り組みにつきましては、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上を目的として、サステナビリティ委員会を中心に、環境・社会・企業統治に関する重要課題（マテリアリティ）を踏まえた具体的な施策を開始しております。

当社グループは、存在意義である「花咲く、食のひとときを。」の実現に向け、料理及び接客サービスの品質向上に取り組むとともに、お客様の大切なひとときに寄り添う商品・サービスの提供に努めております。また、株主様を対象とした試食会及び工場見学会を開催し、株主様との対話を通じて頂戴したご意見・ご感想を、商品開発及び事業運営に活かす取り組みを継続しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、6月は台風の影響はあったものの、外食事業及びテイクアウト事業において、メニューの見直しや価格改定により売上高が増加いたしました。加えて、収益性の改善や製造工程の効率化等に取り組んだ結果、ナフサ価格上昇に伴う包装資材費の増加を吸収し、営業損益は前年同期から改善いたしました。一方、金利上昇に伴い支払利息が前年同期を上回り、経常損益を圧迫する要因となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益を特別利益に計上し、減損損失等を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億5百万円（前年同期比99.7%）となり、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常損失は11百万円（前年同期は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億19百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

外食事業におきましては、売上高40億76百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益2億10百万円（前年同期比137.9%）となりました。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、2026年3月に実施したグランドメニュー及びドリンクメニューの価格改定により客単価が上昇いたしました。加えて、「創業50周年」感謝祭企画では、アプリークポンによる主力メニューの割引や増量等の企画を各ブランドで展開し、売上高の確保に寄与いたしました。また、Web媒体、

「うめのあぷり」及びSNS等を活用した情報発信を強化し、集客の拡大に取り組みました。

インバウンド需要の取り込みに向けては、Web媒体等への掲載を強化いたしました。「熊本あか牛しゃぶしゃぶ 甲梅」におきましては、第1四半期の来店客数に占める外国人客数の割合は約45%となりました。

出店につきましては、2026年7月16日に大阪市の商業施設であるクオーツ心斎橋に、新ブランド「かに料理専門店 かに重 クオーツ心斎橋店」及び関西初出店となる「熊本あか牛しゃぶしゃぶ 甲梅 クオーツ心斎橋店」の2店舗を出店いたしました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、売上高25億76百万円（前年同期比102.8%）、セグメント利益1億11百万円（前年同期比112.6%）となりました。

売上高につきましては、古市庵ブランド及び梅の花ブランドにおきまして、集客が見込まれる週末を中心に販売を強化した結果、金曜日から日曜日までの売上高は前年同期比102.2%となりました。また、母の日や父の日等のイベント需要の取り込みに注力し、季節に合わせた商品を販売する等、商品展開の強化に取り組みました。

セグメント利益につきましては、古市庵ブランドの価格改定効果等により原価率が安定し、収益の確保に寄与いたしました。一方、梅の花ブランドにおきましては、原材料価格及び包装資材費の上昇が収益を圧迫いたしました。

(外販事業)

外販事業におきましては、売上高3億42百万円（前年同期比61.6%）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

売上高につきましては、前期に牡蠣事業において1億55百万円の大口原料販売があったものの、当期は大口原料販売がなかったことから、前年同期を下回りました。セグメント損失につきましては、前期に発生していた配送コスト等の上昇や牡蠣の販売価格の低下等の影響が当期は解消したことにより、前年同期より改善いたしました。

梅の花の惣菜や古市庵の寿司等の外販につきましては、新規取引先の開拓や既存取引先への販売促進に取り組みました。また、通販におけるコンテンツの拡充による販売強化や、OEMによる冷凍おせちの製造の効率化を進め、収益力の向上に取り組みました。

(その他)

その他の売上高は9百万円（前年同期比80.7%）、セグメント利益0百万円（前年同期比56.7%）となりました。

その内容は、当社グループが所有する土地・建物等の有効活用であるストック（不動産賃貸）事業です。

(店舗数)

2026年7月31日現在

セグメント	ブランド	前期末	出店	退店	当期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	69	-	-	69
	和食鍋処 すし半	7	-	-	7
	海鮮処 さくら水産	10	-	-	10
	その他	25	2	-	27
	合計	111	2	0	113
テイクアウト事業	古市庵	100	-	1	99
	梅の花	55	-	-	55
	その他	6	-	-	6
	合計	161	0	1	160
国内計		272	2	1	273
海外計		3	0	0	3
総合計		275	2	1	276

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は225億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億52百万円、流動資産その他が3億25百万円増加したこと、有価証券が3億円、建設仮勘定が2億75百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は205億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億4百万円増加いたしました。これは主に、借入金の総額が4億57百万円増加したこと、買掛金が95百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ96百万円減少いたしました。これは主に、普通株式及びA種優先株式の配当による60百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を50百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の連結業績予想につきましては、2026年6月12日付の「2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関しての修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,420	2,816,046
売掛金	1,598,235	1,666,257
有価証券	300,211	—
商品及び製品	1,031,089	1,077,562
原材料及び貯蔵品	320,836	299,136
その他	586,783	912,223
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	6,400,077	6,770,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,915,034	5,065,729
土地	6,977,834	6,839,599
建設仮勘定	286,755	11,260
その他（純額）	637,572	629,190
有形固定資産合計	12,817,197	12,545,780
無形固定資産		
その他	130,237	111,101
無形固定資産合計	130,237	111,101
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	637,011	685,790
その他	2,454,565	2,433,803
投資その他の資産合計	3,091,577	3,119,593
固定資産合計	16,039,012	15,776,476
資産合計	22,439,090	22,547,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,429	656,082
短期借入金	3,833,000	4,433,000
1年内返済予定の長期借入金	3,109,672	2,286,816
未払法人税等	63,208	6,783
資産除去債務	3,980	3,985
引当金	172,550	124,645
その他	2,120,159	2,049,290
流動負債合計	10,053,999	9,560,603
固定負債		
長期借入金	8,501,986	9,182,424
資産除去債務	1,445,648	1,453,827
その他	334,246	343,984
固定負債合計	10,281,881	10,980,235
負債合計	20,335,881	20,540,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,594,181	2,384,215
利益剰余金	△311,364	△212,165
自己株式	△325,876	△325,876
株主資本合計	2,056,941	1,946,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,408	151,749
為替換算調整勘定	△121,655	△141,116
退職給付に係る調整累計額	36,161	47,850
その他の包括利益累計額合計	42,914	58,484
非支配株主持分	3,353	1,705
純資産合計	2,103,209	2,006,363
負債純資産合計	22,439,090	22,547,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	7,024,171	7,005,630
売上原価	2,500,598	2,249,191
売上総利益	4,523,572	4,756,439
販売費及び一般管理費	4,541,487	4,673,162
営業利益又は営業損失(△)	△17,914	83,276
営業外収益		
受取配当金	2,086	2,669
その他	15,364	9,160
営業外収益合計	17,450	11,830
営業外費用		
支払利息	39,668	54,597
持分法による投資損失	28,910	24,260
その他	23,468	27,514
営業外費用合計	92,047	106,373
経常損失(△)	△92,511	△11,266
特別利益		
固定資産売却益	—	28,860
閉店損失引当金戻入額	2,389	—
特別利益合計	2,389	28,860
特別損失		
減損損失	29,654	54,288
その他	329	7,232
特別損失合計	29,984	61,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,106	△43,926
法人税、住民税及び事業税	8,583	9,752
法人税等調整額	△11,676	△1,556
法人税等合計	△3,092	8,195
四半期純損失(△)	△117,013	△52,122
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,814	△1,648
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,827	△50,473

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純損失(△)	△117,013	△52,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,098	23,340
退職給付に係る調整額	7,385	11,689
持分法適用会社に対する持分相当額	21,198	△19,460
その他の包括利益合計	36,682	15,569
四半期包括利益	△80,330	△36,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,145	△34,903
非支配株主に係る四半期包括利益	2,814	△1,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	3,950,011	2,506,202	555,803	7,012,017	—	7,012,017	—	7,012,017
その他の収 益	—	—	—	—	12,153	12,153	—	12,153
外部顧客へ の売上高	3,950,011	2,506,202	555,803	7,012,017	12,153	7,024,171	—	7,024,171
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	845	0	—	846	362	1,208	△1,208	—
計	3,950,856	2,506,203	555,803	7,012,864	12,516	7,025,380	△1,208	7,024,171
セグメント利 益又は損失 (△)	152,375	99,023	△23,537	227,861	1,370	229,231	△247,145	△17,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△247,145千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」20,993千円、「外販事業」8,660千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	4,076,531	2,576,647	342,648	6,995,827	—	6,995,827	—	6,995,827
その他の収 益	—	—	—	—	9,803	9,803	—	9,803
外部顧客へ の売上高	4,076,531	2,576,647	342,648	6,995,827	9,803	7,005,630	—	7,005,630
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	649	1	—	651	2,182	2,834	△2,834	—
計	4,077,180	2,576,648	342,648	6,996,478	11,986	7,008,464	△2,834	7,005,630
セグメント利 益又は損失 (△)	210,148	111,487	△7,779	313,855	777	314,632	△231,356	83,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△231,356千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」35,816千円、「テイクアウト事業」5,240千円、「外販事業」13,231千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月29日開催の第47回定時株主総会の決議により、2026年7月30日付で、「その他資本剰余金」149,672千円及び「別途積立金」220,000千円を取り崩し、これを「繰越利益剰余金」に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

なお、本件は株主資本における勘定科目間の振替であり、株主資本の合計額に変動はございません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	183,892千円	185,751千円
のれんの償却額	3,186	3,186

(重要な後発事象)

社外取締役を除く取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「処分」という）を行うことについて決議し、2026年8月28日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,500株
(3) 処分価額	1株につき891円
(4) 処分総額	6,682,500円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	・ 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）5名 7,200株 ・ 当社の監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）1名 300株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の中長期的な業績及び企業価値の更なる向上を図るとともに、株主の皆様との価値共有をより一層推し進めることを目的として、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2025年3月25日開催の臨時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して年額25百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額2百万円以内を支給すること、及び本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年29,000株以内、監査等委員である取締役について年2,300株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。